

平成30年度地方創生推進交付金事業(広域連携事業)

交付対象事業の名称(担当課)	
「食」と「連携」による東九州バスク化構想推進事業～海と大地を一皿に～(企画課ほか)	
連携先	佐伯市

事業の背景・概要

【事業背景・概要】

- ・平成28年4月に東九州自動車道「北九州～延岡」間が開通し、本格的な高速道路時代を迎える中、観光地として知名度の高い高千穂町や別府市と地理的に近接し、「佐伯～延岡」間の高速道路の料金が無料区間というメリットを有する本地域にとって、北部九州エリアを重視した人の流れを呼び込む大きなチャンスを得たところである。
- ・このような中、本市は、平成27年度に「食」をテーマとして開催した「エンジン01」や「延岡新時代創生総合戦略」策定を踏まえ、国が掲げる地方創生を推進するための新たな取組として、地域連携の素地の深い大分県佐伯市とともに、「食」をテーマとした地域づくり「東九州バスク化構想」について、地方創生加速化交付金(平成27年度3月補正、平成28年度実施事業)の採択を受け、取組がスタートしたところである。本構想については、内閣府が地方創生の取り組みとして重要視する官民協働や政策間連携、地域連携の要素が全て盛り込まれており、地方創生加速化交付金の交付対象事業1926事業の中から特徴的な取組55事業にも選ばれている。
- ・本構想は、本地域を集客力のある「食」のエリアとするために、食関連産業の経営基盤の強化や人材育成等の取組の展開を図るとともに、料理人と生産者の連携による農林水産物の産地化を進めることで、農林水産業の成長産業化を促す取組である。さらには、高速道路の整備により連携が深まる佐伯市とともに、域外への「食」の魅力発信を進め、観光の産業化や新たな人の流れを生み出す取組である。
- ・平成28年度には、両市の関係団体とともに「東九州バスク化構想推進協議会」を設置し、両市それぞれにおいても、「東九州バスク化構想延岡推進協議会」と「東九州バスク化構想佐伯推進協議会」を設置している。さらに、延岡推進協議会内には、個別部会として、料理人部会と生産者部会も発足している。平成29年度交付決定及び地域再生計画の認定を受けている。

【実施内容】

< 構想実現に向けた5つの柱に基づく施策 >

①人材育成

- ・アドバイザーによる料理人の連携強化やネットワークづくり、アドバイザーによる各種助言や企画立案等の提供
- ・地域内から料理人を輩出するための仕組みづくり
- ・農山漁村地域の人材を含めたりーダーやキープレイヤーとなる人材育成

②「地産地活」基盤強化

- ・協議会や個別部会(料理人部会・生産者部会など)の推進体制の整備、生産者と料理人との連携等による「地産地活」の推進
- ・地元料理人や食材を評価・表彰するための料理コンテスト開催や先進地視察等
- ・地域特性を踏まえた官民協働による食資源の高付加価値化や6次産業化の推進
- ・本構想の基本姿勢である「地産地活」を前提とした農林水産資源の出荷体制の効率化や供給体制の整備
- ・伝統的な郷土料理や食文化の継承

③機運醸成

- ・外部からの評価機会の創出や地域の方々との「食のまち」としての機運を盛り上げていくためのイベント等の開催

④人の流れ創出

- ・東九州自動車道無料通行区間という強みを軸に北部九州をターゲットとした食による観光振興、食に関する拠点施設の賑わいづくり
- ・周辺地域の地理的な関係を踏まえた広域周遊観光の拡大

⑤プロモーション

- ・地域の「食」や「食文化」の魅力発信等、「食」のエリアとしてのイメージ定着や都市ブランド力の向上を図るための市内外に向けた各種プロモーション

本市における事業の実施内容

(1)人材育成事業

アドバイザーを活用した料理人の連携強化、農山漁村地域の人材を含めたリーダーやキープレイヤーとなる人材の育成等を進める。

①地域づくり人材育成

■次代を担う農山漁村地域リーダー養成事業

農産物をはじめとする地域資源を活用した地域活性化策を自らが企画し、実現に向けて農村地域の牽引役となるリーダーを養成。

■地域資源活用型活性化支援事業

地域住民が主体となり地域資源を生かした地域活性化計画を策定した集落に対し、その計画を実践するために必要な費用の一部を補助。

■環境にやさしい農業等普及支援事業

宮崎県版GAP(ひなたGAP)等の普及・定着を目指し、宮崎県版GAP認証取得への誘引を図るとともに、実際にチェック項目に従って農場内を点検・整備した結果必要となる資材代等への補助を実施。

②「食」のまちづくりアドバイザー活用

■「食」のまちづくりアドバイザー推進事業

著名な料理評論家である山本益博氏など、幅広い知見を有するアドバイザーとの連携を図り、料理人との意見交換や講習会等による人材育成のほか、各種施策の企画立案等を実施。幅広い知見を有するアドバイザーとの連携。

(2)「地産地活」基盤強化事業

生産者と料理人との連携強化、官民協働による食資源の高付加価値化など、本構想の基本姿勢である「地産地活」を前提とした取組の強化を図る。事業推進において、本構想の推進主体となる協議会や大学、農協、漁協などの関係団体とともに、「地産地活」を推進することで、官民一体となった推進体制の整備につなげる。

①東九州バスク化構想延岡推進協議会による「地産地活」の推進

■東九州バスク化構想推進事業

延岡市の関係団体等で組織される協議会に対して負担金を拠出し、料理人と生産者が連携した各種取組や魅力的な店舗形成に資する改装に対する支援のほか、専用HPによる情報発信等を実施。

②関係団体と連携した食資源の高付加価値化及び産地化、6次産業化等による「地産地活」の推進

■6次産業化・農商工連携推進事業

6次産業化・農商工連携を目指す農林漁業者等を対象としたセミナーを開催したほか、個々の進捗状況に応じた支援を行うため、相談会を開催した。

■薬草等産地確立事業

九州保健福祉大学薬学科と連携し、国内産の需要が見込める薬草について、実証圃場等を通して本地域の気象や土壌条件に適した品種の選定、栽培マニュアルの策定を行い、中山間地域を中心に作付面積の拡大を図った。また、「食のまちづくり」の一環として、食材として有用な新規作物の導入について、試験圃場での試験栽培を行った。

■園芸用ハウス整備加速化支援事業

安定生産・付加価値向上を目的として、JAとの連携により、施設園芸作物生産に取り組む認定農業者等の園芸用ビニールハウス及びその付帯設備導入等に係る経費の一部を支援。

■産直農産物生産振興事業

道の駅や直売所等の産直市場における地域外仕入品(交流品)を消費者ニーズの高い地元産品に転換するため、産直農産物の産地化・高品質化・鮮度保持に取り組む生産者を支援し、生産量・生産技術の向上に繋げ、安心・安全な農産物を消費者へ提供できる体制を構築する。

■農林水産物を生かした地域循環型経済構築事業

地元産農林水産物の市内での流通・消費動向等の実態を把握・分析することで、地産地消の推進を図るための仕組みを検討し、地域循環型経済の構築による地域経済の活性化につなげる。

■のべおかの食と特産物プロデュース事業

市内の各地域で受け継がれている郷土料理や特産品となる加工品等の発掘・磨き上げを行うため、郷土料理の専門家を招へいし郷土料理・加工品の求評会及び講演会を実施した。

■「のべおかの魚」発信事業

首都圏で開催される商談会参加や、スーパーでのフェア開催といった地元水産資源のブランド化や販路促進等の取り組みを支援。

■複合漁業推進事業

漁業者の所得向上を図るため、主な漁業と併行して新たな漁業に取り組む(複合漁業)漁業者の資材等購入の一部補助を実施。

(3)機運醸成事業

シンポジウム開催などの機運醸成に関する取り組みによる外部からの評価機会の創出を図る。

①食のまちづくり機運醸成

■食のまちづくり機運醸成事業

「食のまちづくりセミナー」「延岡食材産地ツアー」「地産地活マルシェ」等を主催する「おいしい革命実行委員会」へ補助金を交付し、食をテーマにしたシンポジウムや地元食材を生かしたイベントを支援することにより機運醸成を図った。

②東九州バスク化構想推進協議会(延岡市・佐伯市合同)による機運醸成

■東九州バスク化構想推進事業

延岡市・佐伯市合同の協議会に対して負担金を拠出し、食のイベントのほか、専用HPによる情報発信等を実施。

(4)人の流れ創出事業

両市の連携強化による北部九州をターゲットとした食による観光振興、食に関する拠点施設の賑わいづくり等を進める。

①東九州バス化構想推進協議会(延岡市・佐伯市合同)による人の流れ創出

■広域連携による滞在型観光推進事業

・観光旅行商品造成事業

九州各県の大手バス系旅行会社ならびにメディア系旅行会社を中心に募集型企画旅行商品造成を委託。地方新聞・旅行チラシ折り込み等・媒体で告知・販売することにより、食を絡めた観光地としての東九州地域の魅力のPRを行った。

・東九州フードサービスエリアPR事業

BSフジにて放送されている紀行番組「わがまま！気まま！旅気分」にて延岡市・佐伯市が連携して取り組んでいる「東九州バス化構想」に基づいた「食」を中心とした番組を制作し、BSフジ全国放送、フジ系列九州8局ブロックネット放送を実施。

②食による観光客誘致

■食を活かした誘客推進事業

延岡市北浦、南浦地区の誘客を推進するため、地域内の飲食店等が連携して、地域が誇る水産物を活用したメニューの開発及びフェアを行うとともにPRを展開した。

■延岡への新たな流れをつくる誘客事業

延岡への旅行会社の送客は、九州内の日帰りバスツアーがほとんどであり、延岡での宿泊が少ない状況にある。そのことから、東名阪や海外をターゲットとした宿泊付きの食をテーマとしたツアーを誘致するため、旅行会社関係者の招聘を行った。今後、旅行商品造成や修学旅行誘致に結びつけていく。

(5)プロモーション事業

各種メディア等を活用した戦略的なプロモーションによる「食」のエリアとしての魅力と知名度向上を図る。

①「食のまち」としての都市ブランド確立に向けたプロモーション

■延岡新時代プロモーション事業

食の魅力を全国にPRするために、首都圏において、本市の食材を生かした料理の提供や農水産物のPRをはじめ、ふるさと納税の情報発信などを含めたイベントやフェアを開催した。また、本市において開催される食のイベントをPRするためのテレビCMの制作・放映に取り組んだ。

■のべおか美食めぐりバスPR事業

路線バス車両に本構想をイメージしたラッピングを施し、市内の飲食店等をめぐるバスを運行。観光客等の移動の利便性を高めるとともに、バス事業者等と連携した食に関するPR施策等を実施し、本構想の推進とバスの利用促進を図った。

交付金対象額	63,034,712円	交付金額(左記の1/2)	31,517,352円
--------	-------------	--------------	-------------

本事業における重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	H30年度目標値	H30年度実績値	H33年度目標値
東九州伊勢えび海道の経済効果額【単位:千円】	128,700千円 (H28: 123,315千円)	84,596千円	140,600千円
主要観光施設(両市の6つの道の駅、蒲江インターパーク、北浦臨海パーク、食の拠点施設((H29年度整備 延岡水郷鮎やなほか))の売上額【単位:千円】	2,215,000千円 (H28: 2,072,932千円)	2,242,078千円	2,784,000千円
主要観光施設(両市の6つの道の駅、蒲江インターパーク、北浦臨海パーク、食の拠点施設(H29年度整備 延岡水郷鮎やなほか))の利用客数【単位:人】	1,858,000人 (H28: 1,739,234人)	1,746,648人	2,337,000人

KPIの達成状況

【KPI①「東九州伊勢えび海道の経済効果額」】

・9月から3カ月間の期間で開催した東九州伊勢えび海道の経済効果額については、キャンペーン期間中に2週連続で週末に台風が襲来したことにより、ツアーの中止が相次ぎ、提供予定であったコース料理100食以上がキャンセルになったことなどが、KPI未達成の大きな要因となった。実際、単品料理は増加しているが、コース料理は減少している。また、参加店舗数について、2017年度に経済効果で一定の割合を占めていた店舗を含め前年度より2減している状況であったが、2018年度においても、参加店舗数の増加は図ることができなかった。

【KPI②「主要観光施設の売上額」】

・KPI①同様、行楽シーズンに台風が襲来したことにより、客足が遠のいたと考えられる。特に、今年度は、観光客が多くなる7月、9月の週末に雨の日が多く、客足が鈍くなる中、9月末の週末に台風24号、10月初旬の週末に台風25号と、行楽シーズンの週末に2週連続で台風が発生したことが、客足が遠のいた大きな要因となった。毎年、多くの観光客が訪れる延岡市北浦町の「海鮮！山鮮！きたうら市」といった食に関するイベントが、延期を経て中止となったほか、周辺飲食店や宿泊施設においても、バスツアーなどの団体客のキャンセルが出たことで、主要観光施設に立ち寄る旅行者等も減少し、目標とする売上額に影響が生じたものと考えられる。

・2017年度の増加分が目標の倍以上となったことも、今年度の増加見込みが目標値に達していない要因の1つと考えている。2年間の増加分としては、目標を達成しており、高速道路の開通効果を維持していくために、今後、リピート率を高めるような商品開発や企画を検討していく必要がある。

【KPI③「主要観光施設の利用客数」】

・KPI①、②同様、観光客が多くなる7月、9月の週末に雨の日が多く、客足が鈍くなる中、行楽シーズンに台風が襲来したことが、客足が遠のいた大きな要因となった。特に、9月末から2週連続で週末に発生した台風の影響で、集客力のあるイベントが中止となったほか、周辺飲食店や宿泊施設においても、バスツアーなどの団体客のキャンセルが出ることとなり、結果、主要観光施設に立ち寄る旅行者等も減少し、目標とする利用客数に影響が生じたものと考えられる。

・各施設については、売上額及び利用客数とも毎年度伸びている施設もあるものの、高速道路の開通時点から減少している施設が多く、高速道路の開通効果が薄れつつあり、今後、リピート率を高めるための取り組みが重要となっている。このほか、佐伯市においては、県営の観光施設であるマリンカルチャーセンターが、2018年4月より利用休止となっていることも影響しているものと考えられる。

事業の効果、今年度の取組など

農山漁村地域を牽引するリーダーの養成やGAP認証の普及・定着に対する支援を行なうとともに、著名な料理評論家や先進的な取組を行なっている第一次産業従事者をアドバイザーとして迎え、研修会の開催等による料理人や生産者のスキルアップのほか、少量多品目栽培の検討等、新たな展開を図っている。

構想の基本理念である「地産地活」を推進するため、料理人と生産者が連携した各種取組や魅力的な店舗形成に資する改装に対して支援を行ったほか、インバウンド対策として、地域の飲食店のほか、農林水産物や生産者等の情報を多言語で発信する専用HPの整備を行った。また、地域の特色である水産資源を活用したメニュー開発やゴールデンウィークに合わせた食のフェア開催のほか、佐伯市と連携し、地域の農林水産物や料理等をPR、販売する「まちなか地産地活マルシェ」の開催や地元食材を使った小皿料理「のべおかタパス」の食べ歩きイベントの実施等により、市内外から多くの来場があった。こうした食関連のイベントの認知度も徐々に上がっており、イベントに併せて市外からのバスツアーが企画される等、食を通じた本地域への人の流れの創出につながりつつある。このほか、佐伯市と連携した事業として、両市の食と観光を組み合わせたツアー造成により、多くの観光客が訪れており、また、両市の食と観光にスポットをあてた旅番組を制作、全国放送を行う等、域外への積極的なPR活動も図っている。

また、6次産業化・農商工連携を推進するセミナーの開催や大学と連携した薬草の産地化に向けた取組、複合漁業の推進支援等により第一次産業従事者の所得向上につなげる取組も進められている。

こうした取組のほか、プロモーション事業として、各界の著名人やバイヤー等を招へいし、首都圏における食のイベントやフェアを開催しており、参加者から好評をいただくとともに、SNSでの発信や新たに首都圏からのツアーが企画される等、一定の効果が得られている。

取組の3年目となる令和元年度は、本構想の取り組みを踏まえ、多くの住民が、地元産の食材の素晴らしさについて自信を持って自慢できるようにその特性や特徴の整理を行うとともに、料理人や生産者などの「地産地活」の取り組みなどの成果とあわせて、その情報発信を行う。また、次世代の料理人を育成することを目的に、飲食店への地元学生のインターンシップに取り組む。このほか、両市が連携した広域周遊型観光の拡充に向け九州外からの誘客をターゲットとした旅行商品の造成などを進めながら、東九州エリア全体の食のまちとしての魅力と知名度の向上に役立てていく。

平成30年度地方創生推進交付金事業(市単独事業)

交付対象事業の名称(担当課)
地域経済の活力とソーシャルキャピタルの同時実現による「自立・持続可能なまちづくり」プロジェクト(商業・駅まち振興課)
事業の背景・概要
<p>【事業の背景】</p> <p>○東九州自動車道の開通により、交通利便性が向上する一方で、他都市への消費流出が懸念されている。また、人口減少が進む中、人口集中地区(DID)人口密度は低下傾向にあり、行政サービスの非効率化及び行政コストの高止まりも懸念されている。</p> <p>○このような中、中山間地域との公共交通結節点である中心市街地(駅まちエリア)において、官民が連携して「商業の再生」「まちなか居住の推進」「市民活動の展開」「街並み景観の整備」等に一体的に取り組むことにより、子育て世帯、高齢者が安心して居住できるソーシャルキャピタル豊かなまちづくりを実現し、将来のコンパクトシティの核となる市街地を形成する。</p> <p>○また、域外市場産業成長戦略(他申請事業)と併せて、域内市場産業の中核をなす、小売、サービス産業において、事業承継や創業、ソーシャルビジネスを支援することで新陳代謝を高め、新たな企業の創出等を促進し、サービス産業全体の生産性の向上を促進する。</p> <p>○これまでの先行型交付金を活用した「中小企業等成長戦略事業」と、加速化交付金を活用した「新たな価値観による中心市街地活性化(エリアマネジメント)事業」で実施してきた取組を継続・強化し、地域経済の活力とソーシャルキャピタルを同時実現し、自立・持続可能で住民が幸せで豊かに生活できるまちを目指す。</p> <p>【事業の概要】</p> <p>1. 中心市街地エリアマネジメント事業 エリアマネジメント委員会において、地域住民、商店街、市民活動団体、建築士会、地元大学などの関係者の合意形成を図りながら、「商業の再生」、「市民活動の展開」、「まちなか居住の推進」、「街並み景観の整備」などに関する具体的な施策・事業を実施することで、居住、医療・福祉・商業等の生活サービス機能整備と併せ、ソーシャルキャピタル豊かな中心市街地を形成する。このエリアづくりを実現することで、市域全体における居住誘導区域におけるまちづくりのモデルケースとする。</p> <p>2. 創業支援事業計画推進事業・中小企業等成長戦略事業 サービス産業を中心とする中小企業者の生産性の向上、新陳代謝を実現するため、課題に応じた取組を実施する。</p>
事業の実施内容
<p>1. 中心市街地エリアマネジメント事業</p> <p>(1)商業の再生</p> <ul style="list-style-type: none">・商店街形成計画(グランドデザイン)に基づく、エリア内の空き店舗への新規出店の誘導・電子マネー、地域通貨の利用環境整備・個店の磨き上げに対する支援 等 <p>(2)市民活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none">・エリア内で日常的に市民活動が展開されるような取組への支援・市民活動やコミュニティによるまちづくりを推進する人材の育成 等 <p>(3)まちなか居住の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・エリア内の地域課題の解決などによる居住環境の向上・地元大学生のまちなか居住の推進・医療・福祉関係施設の誘致・整備 等 <p>(4)街並み景観の整備</p> <ul style="list-style-type: none">・遊休不動産の活用、リノベーションへの意識啓発・周辺施設のデザインの統一化・まちなかのサイン整備 等 <p>2. 創業支援事業計画推進事業・中小企業等成長戦略事業</p> <p>(1)創業支援 産業競争力強化法の規定による認定を受けた「延岡市創業支援事業計画」に基づき、創業時に必要な経費の一部補助や、インキュベーションルームの貸出などにより、創業を支援する。</p> <p>(2)事業承継支援 後継者不在を理由とする中小企業者の廃業が増加しているため、中小企業者の事業承継に向けた取組を支援する。このなかで、市外へ転出している後継者が事業を承継する際のインセンティブ支援を併せて実施する。</p> <p>(3)ソーシャルビジネス支援 中山間地域の課題、子育て支援等、人口減少下における課題をビジネスによって解決を図るソーシャルビジネスに取り組む中小企業者を支援する。</p>

※ ソーシャルキャピタル豊かな中心市街地の形成のために「中心市街地エリアマネジメント事業」を、地域経済の活力を活性化するために「創業支援事業計画推進事業・中小企業等成長戦略事業」を連携して実施することとしている。このうち「中心市街地エリアマネジメント事業」は地方創生推進交付金を活用して取り組み、「創業支援事業計画推進事業・中小企業等成長戦略事業」については経済産業省等の補助制度の活用を検討していく。また、施設や設備の整備を主目的とするもの(まちなかのサイン整備費)や給付経費(地域ポイント制度におけるポイント原資)などの交付対象経費から除外される経費については市の一般財源を充当して実施する。

交付金対象額	25,133千円	交付金額(左記の1/2)	12,566千円
--------	----------	--------------	----------

本事業における重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	H30年度目標値	H30年度実績値	H33年度目標値
駅まちエリア居住人口(住基台帳人口) 【単位:人】	1,548人 (H30年1月:1,631人)	1,671人 (H31年1月)	1,608人
駅まちエリア通行量(平日) 【単位:人】	3300人 (H29:2,392人)	3,224人/日 (H29年7月)	3,500人
駅まちエリアへの新規出店数 【単位:件】	15件	7件	40件

事業の効果

○中心市街地エリアマネジメント事業は、単に居住、生活サービス機能を整備するだけに留まらず、エリアの住まい手(居住者、商店街、事業者、市民活動関係者等)間のコミュニティを豊かにし、互酬の方針で、子育て世帯や高齢者を支え、また、心豊かに生活できる地域空間を創出し、住民から選ばれる「まちなか居住地域」を実現することができる。このことで、能動的なまちなか居住を誘導し、コンパクトシティの形成、都市のコンパクト経営を実現する。

○また、創業支援事業計画推進事業及び中小企業等成長戦略事業は、既存事業者の生産性の向上を図るとともに、起業者がチャレンジしやすい環境づくりを行うことで、魅力的な新規事業者の創出を実現し、地域経済の成長を図ることができ、自立、持続可能な財政基盤の強化を図る。

○これら両面の取組により、本地域が抱える広大な市域での都市のコンパクト経営、それらを支える地域経済の成長、好循環拡大を実現し、地域経済の活力とソーシャルキャピタルを同時実現し、自立・持続可能で住民が幸せで豊かに生活できるまちを目指す。